

天童市上下水道事業経営戦略

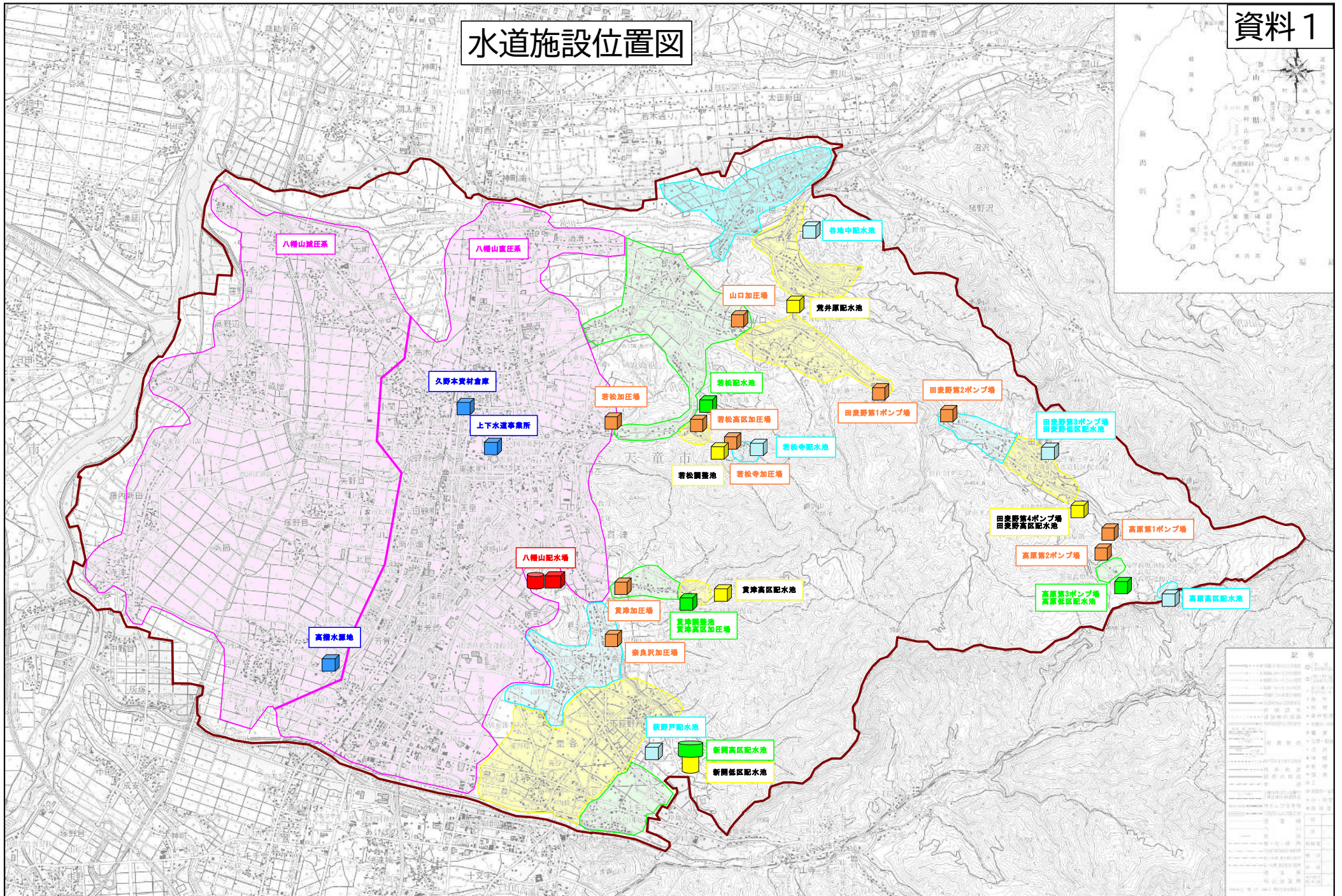
(第1回改訂版)

資料編

資料1	水道施設位置図	1
資料2-1	下水道事業計画図(汚水)	2
資料2-2	下水道事業計画図(雨水)	3
資料3	経営比較分析表(水道事業)	4
資料4-1	経営比較分析表(公共下水道事業)	5
資料4-2	経営比較分析表(特定環境保全公共下水道事業)	6
資料5-1	投資・財政計画(水道事業、収益的収支)	7
資料5-2	投資・財政計画(水道事業、資本的収支)	8
資料6-1	投資・財政計画(下水道事業、収益的収支)	9
資料6-1	投資・財政計画(下水道事業、資本的収支)	10
資料7	主な建設改良費一覧(R5~R14)	11
資料8	用語解説	12
資料9	経営指標の推移(R5~R14)	15

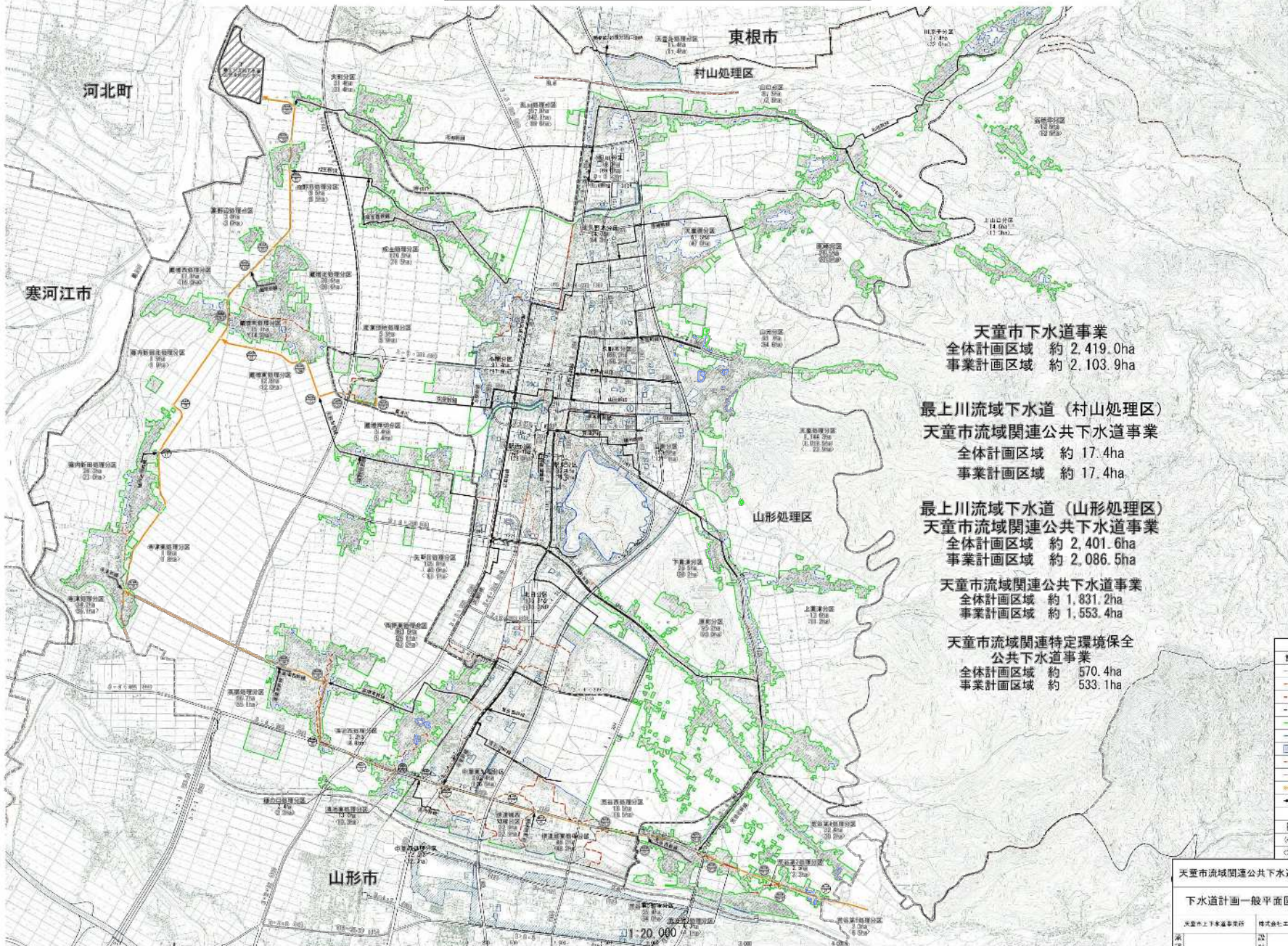
水道施設位置図

資料1



下水道事業計画図（污水）

資料2-1



天童市下水道事業
 全体計画区域 約 2,419.0ha
 事業計画区域 約 2,103.9ha

最上川流域下水道（村山処理区）
 天童市流域関連公共下水道事業
 全体計画区域 約 17.4ha
 事業計画区域 約 17.4ha

最上川流域下水道（山形処理区）
 天童市流域関連公共下水道事業
 全体計画区域 約 2,401.6ha
 事業計画区域 約 2,086.5ha

天童市流域関連公共下水道事業
 全体計画区域 約 1,831.2ha
 事業計画区域 約 1,553.4ha

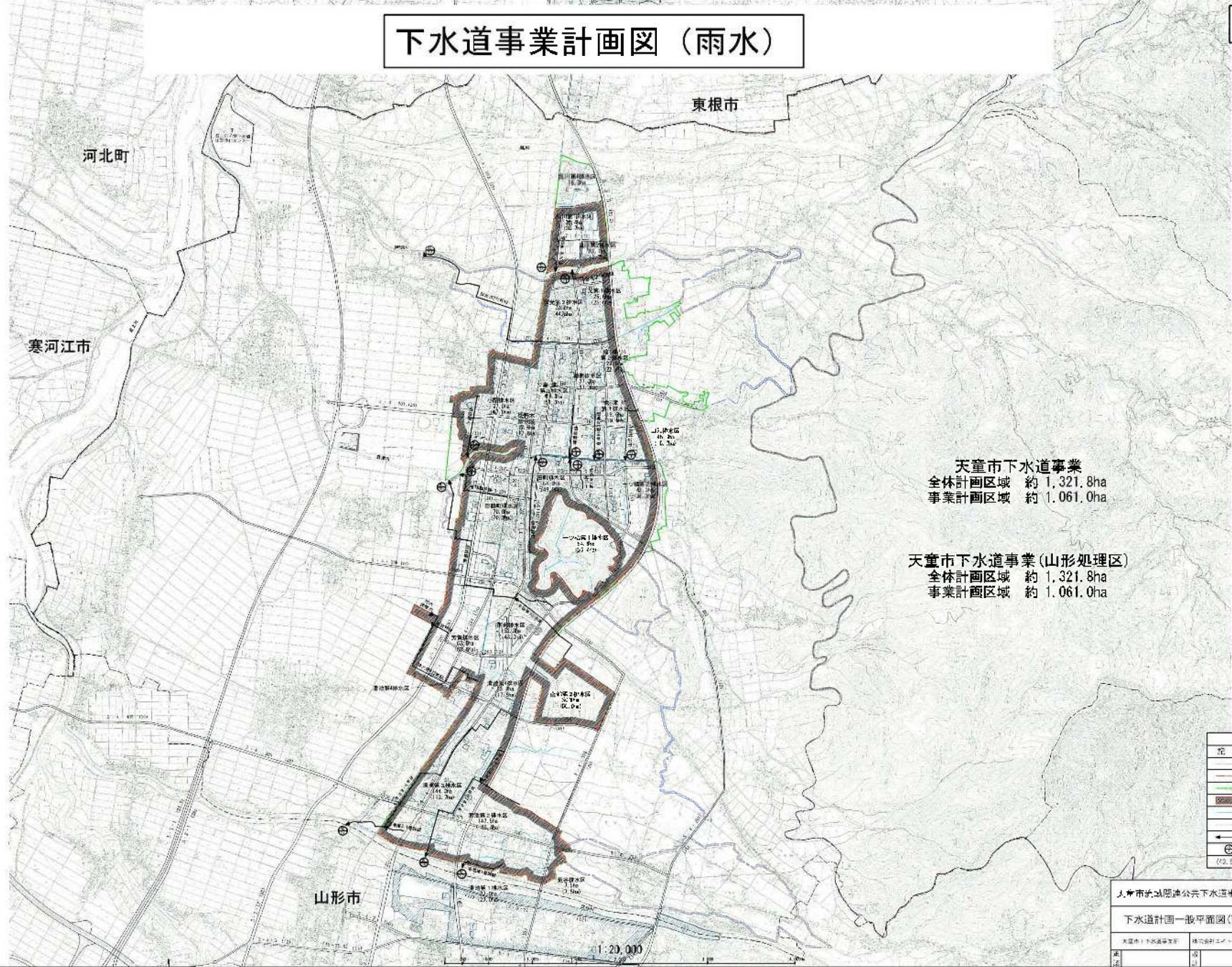
**天童市流域関連特定環境保全
 公共下水道事業**
 全体計画区域 約 570.4ha
 事業計画区域 約 533.1ha

凡 例	
記号	名称
---	行政区域界
---	都市計画区域界
---	処理区界
---	事業区分界
---	全体計画区域界
---	事業計画区域界
---	既事業計画区域
---	処理分区界
---	分区界
---	流域下水道施設及び施設区
---	幹線管渠
---	流域下水道施設区
---	終末処理場
---	汚泥 汚泥貯留池
---	貯留池

天童市流域関連公共下水道事業計画		1/2
下水道計画一般平面図(污水)		§ 1.20.000
天童市上下水道事業所	株式会社工々土木建設開発	令和2年度
承	計	

下水道事業計画図（雨水）

資料2-2



天童市下水道事業
 全体計画区域 約 1,321.8ha
 事業計画区域 約 1,061.0ha

天童市下水道事業(山形処理区)
 全体計画区域 約 1,321.8ha
 事業計画区域 約 1,061.0ha

凡例	
○	行歌取水
—	市町村境界
—	全体計画区域
—	事業計画区域
—	排水区境界
—	区域外流入
⊕	管線
⊕	社工番号
①	日文区画番号

天童市公共下水道事業計画	2/2
下水道計画一般平面図(雨水)	S-1-23.000
天童市下水道事業課	株式会社エー・ピー・エス
作成	令和2年度

資料3

【水道事業】 経営比較分析表（令和3年度決算）

山形県 天童市

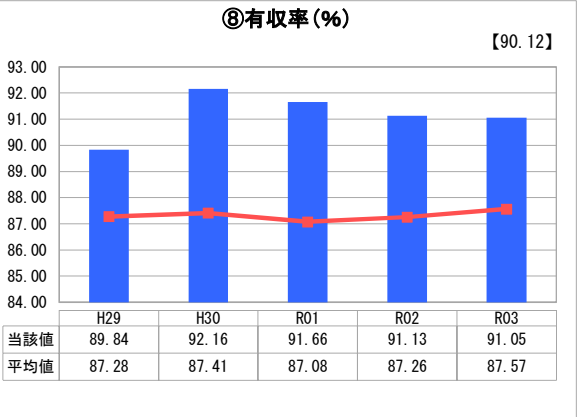
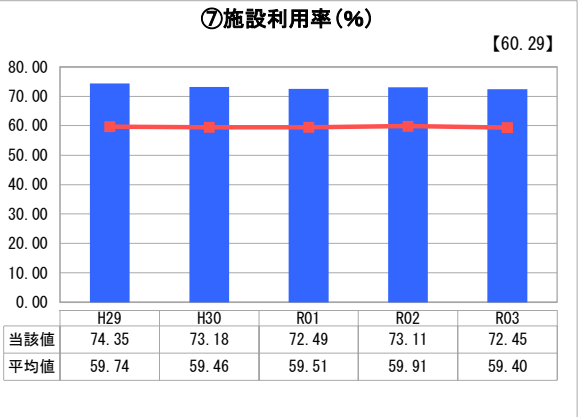
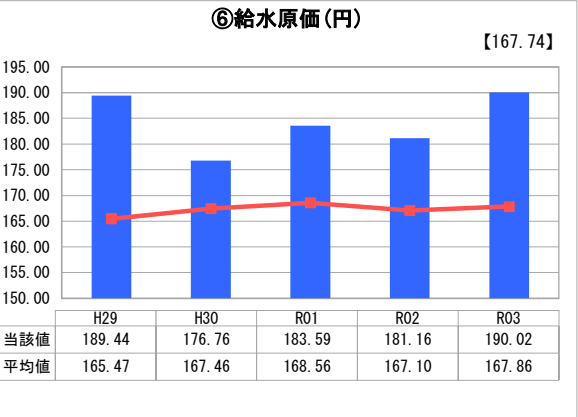
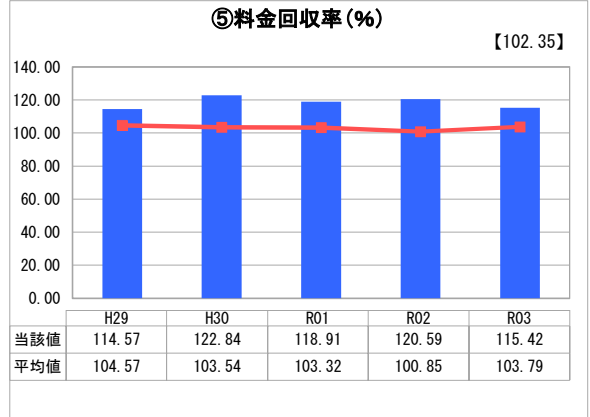
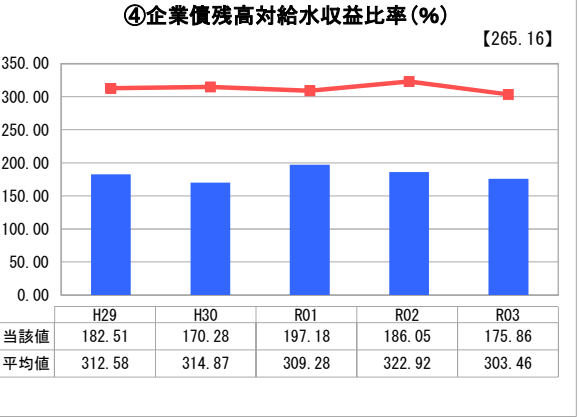
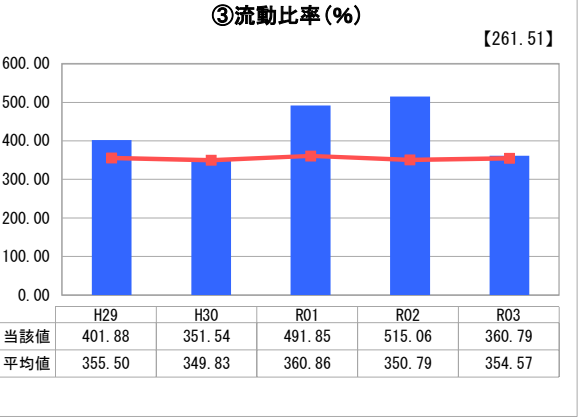
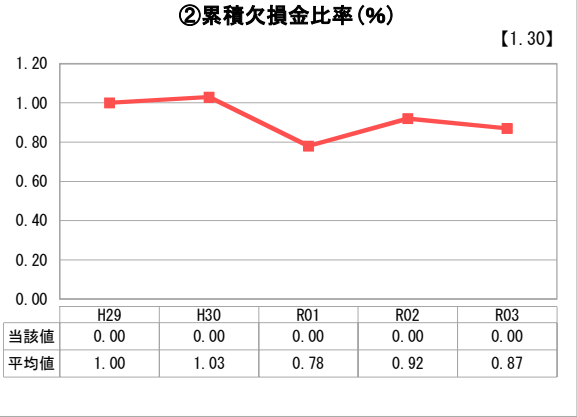
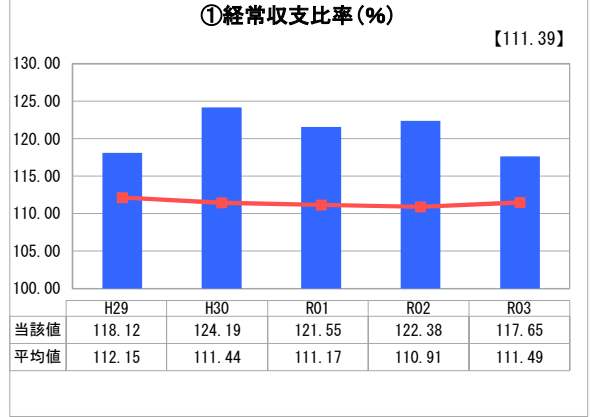
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.49	99.58	4,070	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,496	113.02	544.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
61,034	106.54	572.87

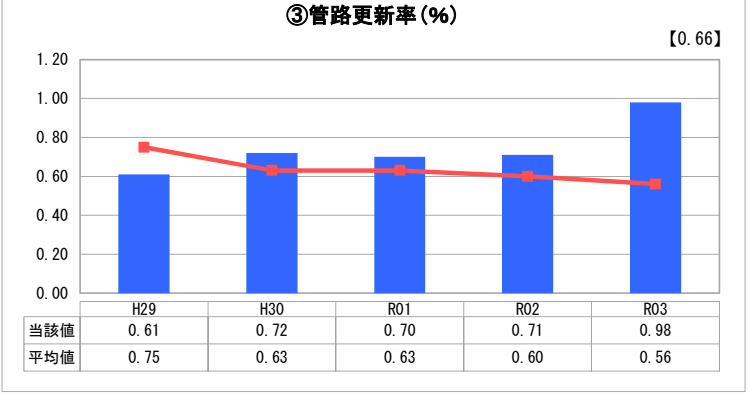
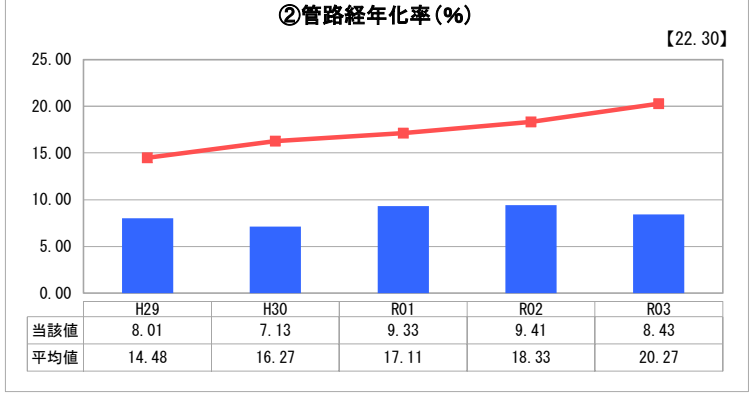
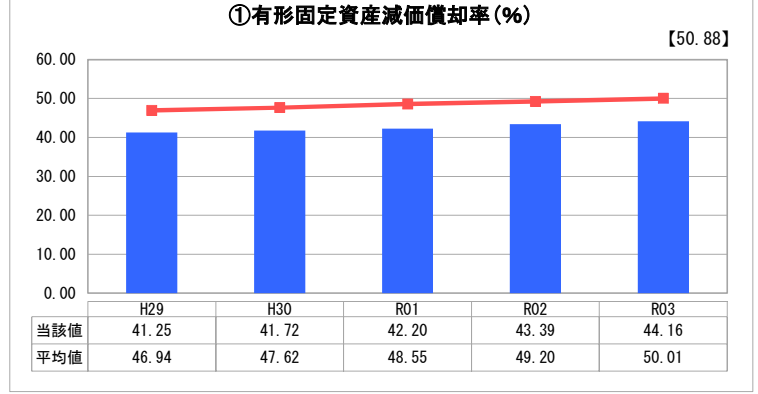
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市水道事業では、経常収支比率(①)及び料金回収率(⑤)が100%を超えており、給水にかかる費用が給水収益によって適切に賄われている状況にある。前年度から比率は減少したものの、全国平均や類似団体と比較しても高い値となっている。今後も健全な経営を行うために費用削減を続け、適切な更新投資に充てる財源の確保を行う。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率(③)は今年度も100%を上回っているが、前年度と比較して大きく減少している。これは、令和3年度における未払金などの流動負債の増加が原因である。今後も、企業債償還など流動負債の増加を見越して流動資産を増加させ、支払能力を高める経営を行っていく必要がある。

企業債残高対給水収益比率(④)は、給水収益の維持と企業債の計画的な償還により、類似団体より低い値を維持している。今後は、現在の水準を保ちつつ、企業債の新規借入も活用して、大規模修繕に備えるとともに必要な更新投資を行っていく。

給水原価(⑥)は年間給水量の全量を広域水道から受水しているため、類似団体と比較して高くなっているが、今年度は経常費用の増加により値が増加した。

施設利用率(⑦)や有収率(⑧)は類似団体や全国平均よりも高い値を維持し続けている。今後は、高い水準の維持を目指し、適切な更新と漏水調査業務等により、予防的に管路の維持を実施していく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率(①)は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示すもので、毎年度上昇し続けている。当年度は44.16%であり、前年度と比較すると0.77ポイント増加した。老朽化の度合いは類似団体や全国平均よりも低い、上昇傾向にあるため、今後は老朽管や施設の更新を計画的に行っていかなければならない。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年率(②)についても、類似団体や全国平均よりも低い水準ではあるが、長期的にみると緩やかな上昇傾向にある。

当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率(③)は、今年度は比率が上がり、また、類似団体や全国平均の値を大幅に超えている。今後は、平均して1%の更新率となるよう、更新計画に基づいた投資を行っていく。

全体総括

経常収支比率(①)、料金回収率(⑤)、流動比率(③)等が比較的高いことから、現状は給水収益を主とした適切な経営状況である。しかし、今後は、給水収益の増加を見込むことができない状況で管路の更新投資と適切な維持管理を実施する必要があるため、更なる経費の削減等を行い、高い有収率を維持しつつ持続的な経営を行う。

山形県 天童市

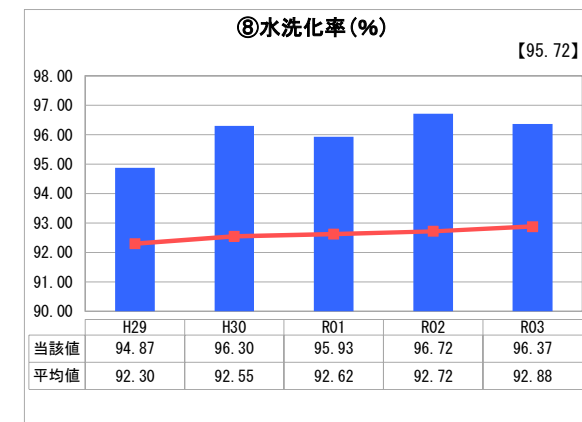
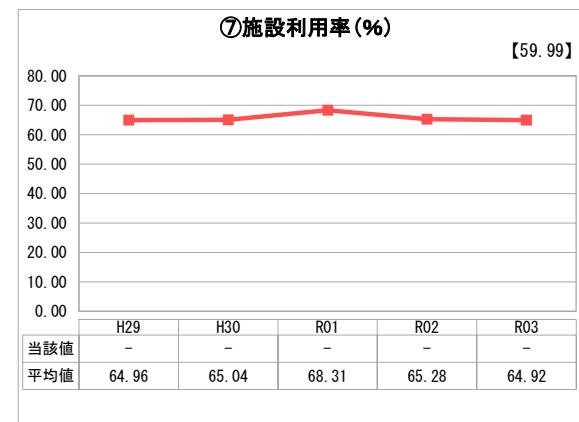
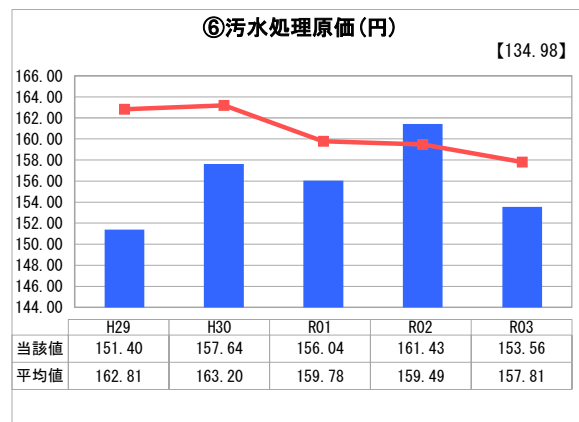
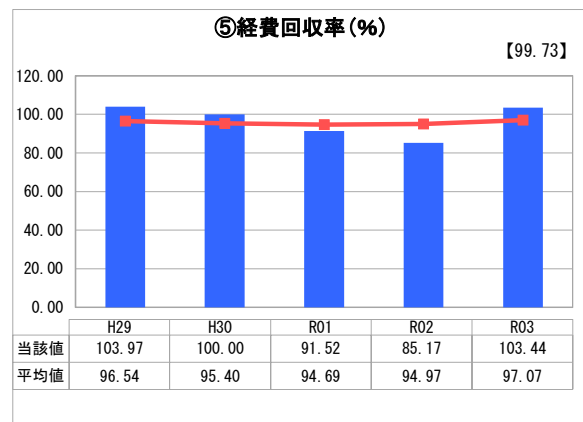
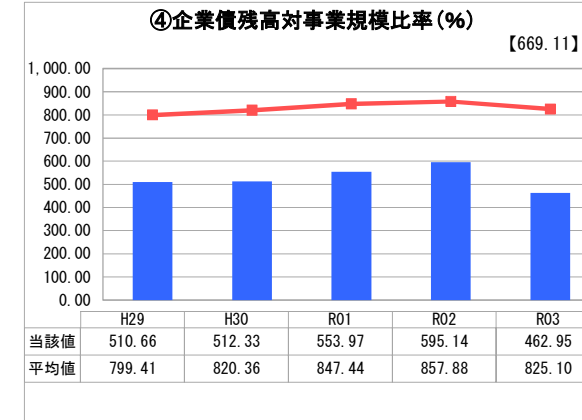
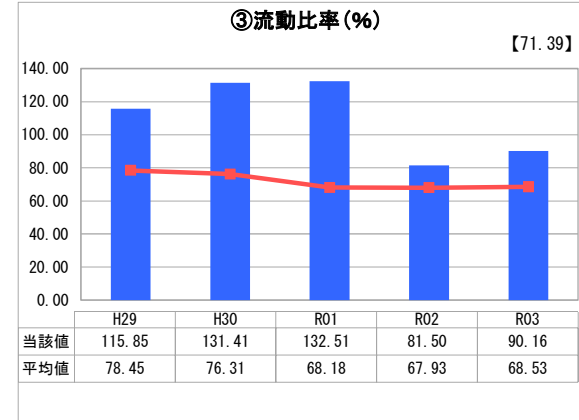
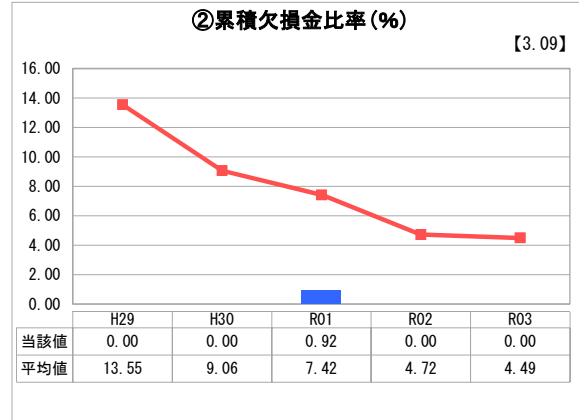
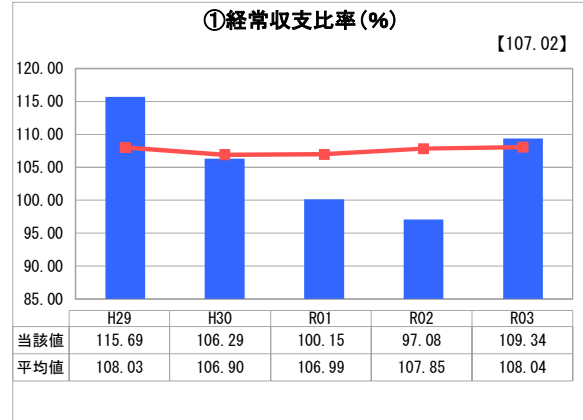
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.52	77.86	73.83	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,496	113.02	544.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
47,723	15.26	3,127.33

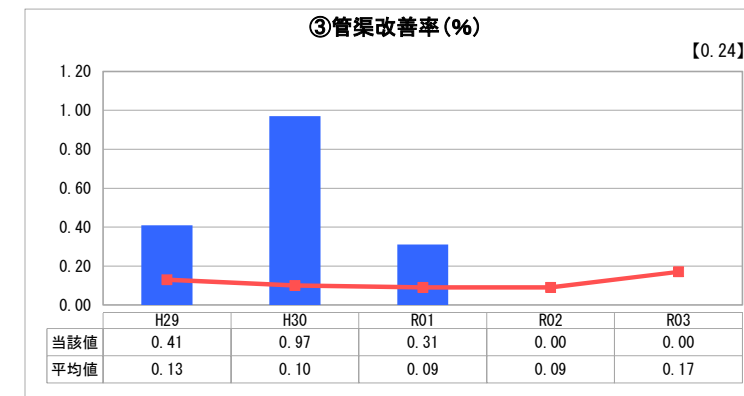
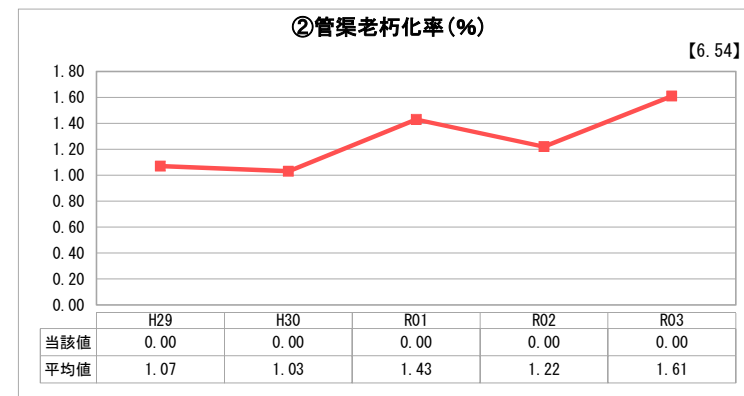
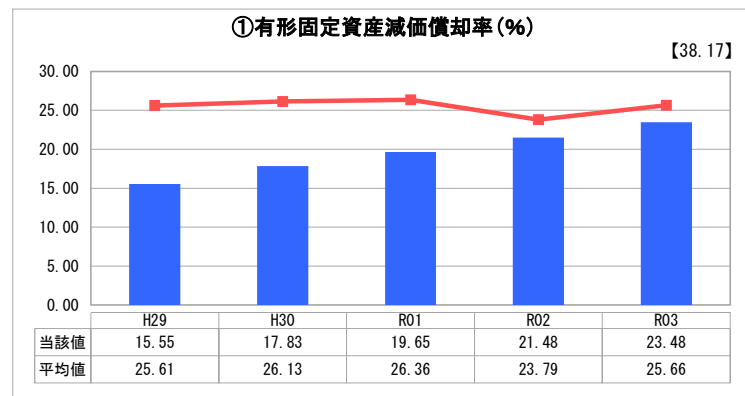
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市では費用をどの程度収益で賄えているかを表す経常収支比率(①)及び経費回収率(⑤)においては、R2は100%を下回った。しかし、新型コロナウイルスによる規制が緩和され、R3ではともに100%を上回った。

また汚水処理原価(⑥)についても、民間委託の推進や人員削減等の取り組みにより抑制してきた。今後は利率の高い企業債の償還が終わるため低減していく見込みである。

短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率(③)では100%を下回っているが、新型コロナウイルスによる規制が緩和され、R2年度と比較して回復傾向にある。

使用料収入に対する企業債残高の割合を表す企業債残高対事業規模比率(④)においては、類似団体と比較しても低い値となっており、今後も現在の水準を維持しながら投資を目指す。

水洗化率(⑧)については高い数値となっており増加傾向が続いている。引き続き100%を目標とし今後も普及促進に取り組むこととする。

不明水対策及び経費削減に取り組んできたことで経営指標は改善傾向にある。普及についてはほぼ完了しているが、今後は老朽管更新投資の財源確保が必要となるため、引き続き費用削減に取り組むほか、使用料の定期的な見直しを考慮する必要がある。

2. 老朽化の状況について

本市ではH24から地方公営企業法を適用したため、有形固定資産減価償却率(①)のみから老朽化の度合いを分析することは難しい。また、法定耐用年数を経過した資産がないため、管渠老朽化率(②)は算定されない。しかし今後は耐用年数に達する老朽化資産が多量に発生することが確実である。

更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率(③)で示す通り類似団体より進んで管渠更新に取り組んでおり、現在はカメラ調査等で発覚した経年劣化の著しい管渠を重点的に更新している。

現状は新規管きよの布設がほぼ完了した状態であり、今後多量に発生する老朽管の更新時期を平準化するため、管渠改善率1%を目標に老朽化対策に力を入れていく。

全体総括

本市公共下水道事業では新規管渠の整備をほぼ完了した状況である。また、S45に事業に着手し、S49から供用開始をしているため、管渠の法定耐用年数である50年を経過した資産は現在のところ存在しない。

しかし、数年後には耐用年数を超える管渠が増加することや、現在でも経年劣化の著しい資産が増えてきていることから、老朽管の計画的な更新の取り組みを強化していく。

本市ではH28に経営状況と資産管理を一体的に考えた経営戦略を策定した。現状では比較的安定した経営を行っているが、更生工事の財源を確保し、持続可能な下水道事業を実現するため、この経営戦略に基づき経営を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

資料4-2 【特定環境保全公共水道事業】経営比較分析表（令和3年度決算）

山形県 天童市

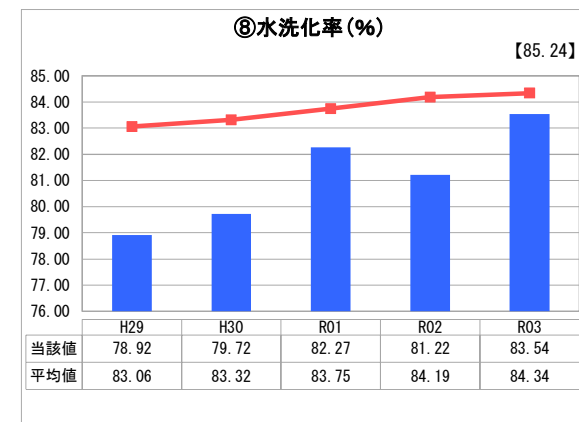
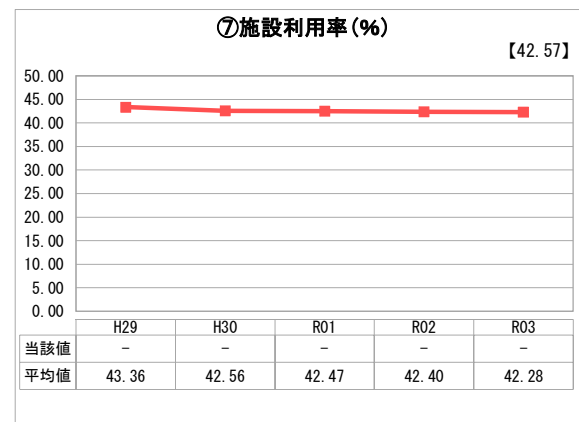
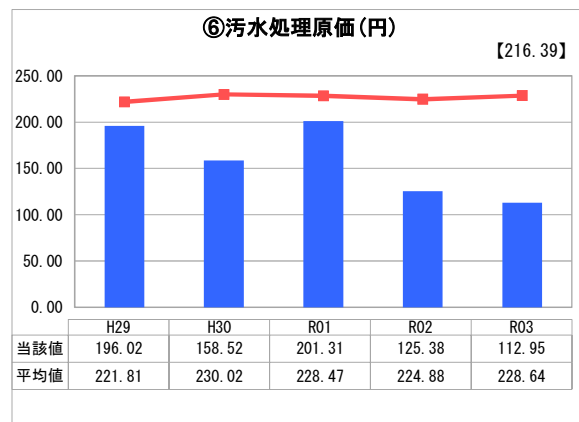
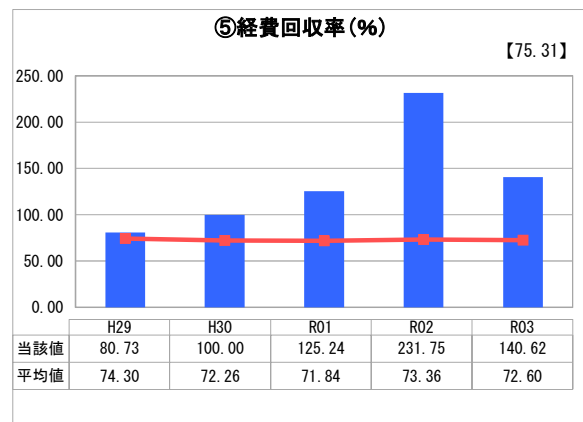
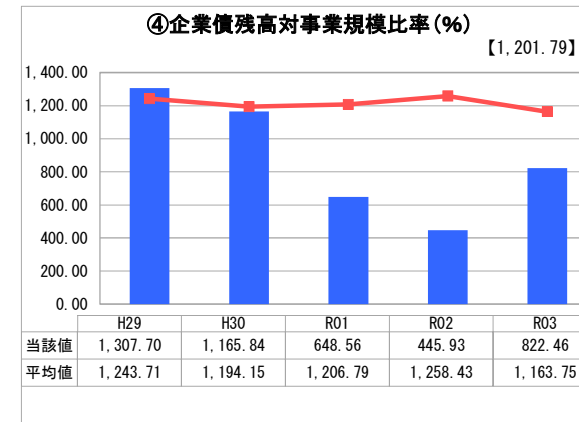
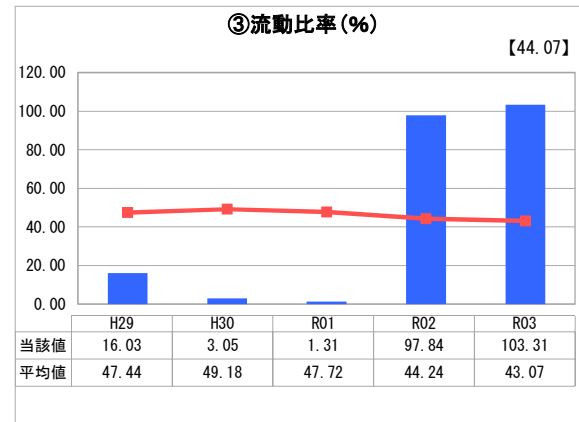
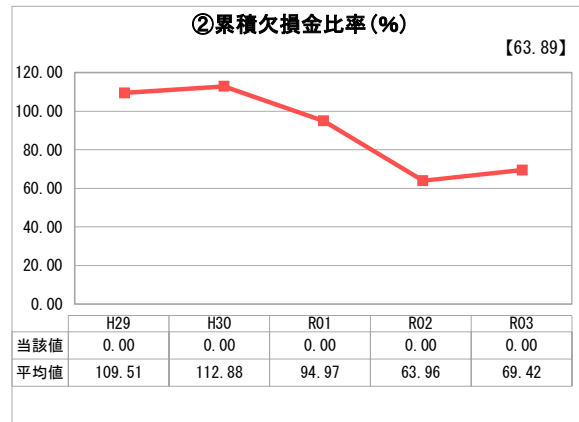
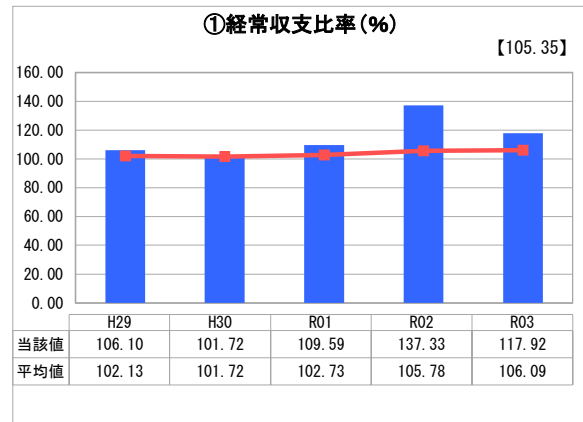
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.71	21.04	73.78	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,496	113.02	544.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,898	5.33	2,419.89

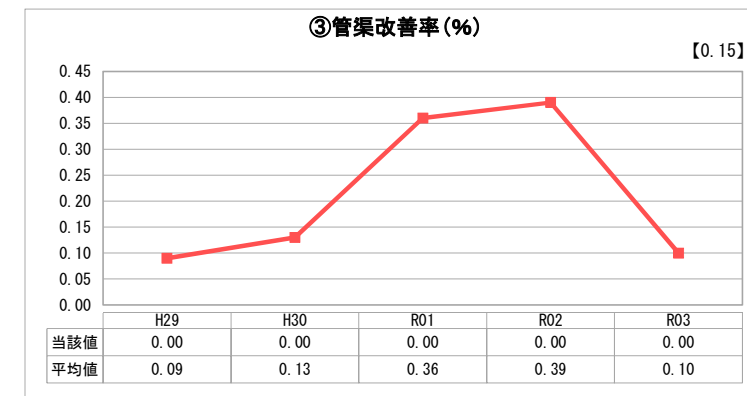
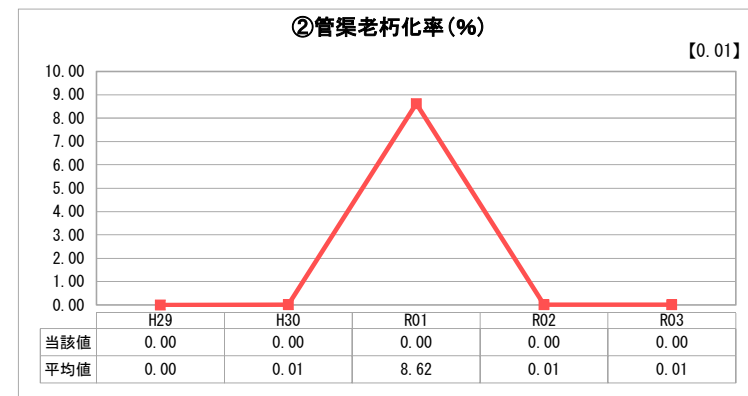
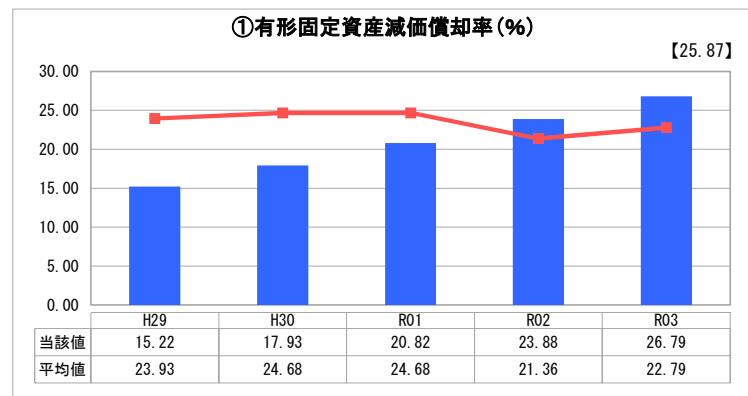
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市では費用をどの程度収益で賄えているかを表す経常収支比率(①)及び経費回収率(⑤)においては、近年では100%を超えた安定した経営を行っている。

汚水処理原価(⑥)についても民間委託の推進等の取り組みにより抑制してきた。また、水洗化率の向上により料金収入が増加したことと利率の高い起債の償還がピークを過ぎたことにより使用料で汚水処理経費を賄える状況となってきている。今後も引き続き費用削減の取り組みが必要である。

(③)において、H26より極端に低い数値であるが、これは会計制度の改正により、建設改良等に充てられた企業債の一部が流動負債に含まれることとなったためであり、その償還の原資は使用料収入や一般会計負担金で得ることを予定している。R3はR2に引き続き安定した使用料収入を得られている。

使用料収入に対する企業債残高の割合を表す企業債残高対事業規模比率(④)においては、類似団体と比較して下回る水準まで低下してきた。R2と比較し回復傾向にあるが、引き続き償還の財源確保に注力すべきである。

以上の状況から、経営改善のためには類似団体に比べても低い水洗化率(⑧)を向上させ、料金収入を増加させる必要がある。引き続き水洗化率100%を目標として今後も普及促進に取り組み、また使用料の定期的な見直しも考える必要がある。

2. 老朽化の状況について

本市ではH24から地方公営企業法を適用したため、有形固定資産減価償却率(①)のみから老朽化の度合いを分析することは難しい。また、特定環境保全公共下水道事業はH4より事業開始であり、法定耐用年数を経過した資産がないため、管渠老朽化率(②)は算定されていない。

更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率(③)で示す通り、現在は劣化の著しい管渠が発覚した場合のみ対応を行っている。

全体総括

本市特定環境保全公共下水道事業ではH4に供用開始したため、管渠の法定耐用年数である50年を経過した資産は現在のところ存在しない。また新規布設もほぼ完了しているため直近では大規模な投資は発生しない見込みであり、老朽化の度合いに注視しつつ維持管理を行う。

しかし安定した財源を確保し持続可能な下水道事業を運営するためにも、水洗化率の向上等による収入の増加が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

【水道事業】《収益的収支》投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,340,639	1,200,635	1,319,282	1,314,295	1,309,248	1,303,547	1,297,807	1,292,010	1,286,205	1,280,376	1,274,008	1,267,620
	(1) 料 金 収 入		1,327,117	1,191,331	1,304,901	1,299,338	1,293,775	1,287,608	1,281,442	1,275,253	1,269,086	1,262,920	1,256,235	1,249,551
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		1,410	1,411	1,642	1,617	1,595	1,575	1,556	1,540	1,524	1,509	1,496	1,483
	(3) そ の 他		12,112	7,893	12,739	13,340	13,878	14,364	14,809	15,217	15,595	15,947	16,277	16,586
	2. 営 業 外 収 益		166,613	162,161	166,198	165,504	164,891	164,330	163,563	162,761	162,112	161,214	159,112	154,504
	(1) 補 助 金		930	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484
	他 会 計 補 助 金		930	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		131,288	130,469	127,894	127,200	126,587	126,026	125,259	124,457	123,808	122,910	120,808	116,200
	(3) そ の 他		34,395	31,208	37,820	37,820	37,820	37,820	37,820	37,820	37,820	37,820	37,820	37,820
収 入 計 (C)		1,507,252	1,362,796	1,485,480	1,479,799	1,474,139	1,467,877	1,461,370	1,454,771	1,448,317	1,441,590	1,433,120	1,422,124	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		1,241,083	1,225,425	1,248,559	1,283,339	1,292,117	1,307,530	1,319,751	1,328,389	1,334,580	1,345,004	1,354,784	1,366,224
	(1) 職 員 給 与 費		37,384	36,535	52,175	52,175	52,175	52,175	52,175	52,175	52,175	52,175	52,175	52,175
	基 本 給 与 費		17,876	18,378	20,278	20,278	20,278	20,278	20,278	20,278	20,278	20,278	20,278	20,278
	退 職 給 付 費		5,189	0	16,210	16,210	16,210	16,210	16,210	16,210	16,210	16,210	16,210	16,210
	そ の 他		14,319	18,157	15,687	15,687	15,687	15,687	15,687	15,687	15,687	15,687	15,687	15,687
	(2) 経 費		677,218	653,278	659,303	667,080	666,723	666,326	669,320	668,924	673,444	676,266	675,836	675,579
	動 力 費		11,215	13,209	10,709	10,709	10,709	10,709	10,709	10,709	10,709	10,709	10,709	10,709
	修 繕 費		40,677	40,087	32,337	32,337	32,337	32,337	32,337	32,337	32,337	32,337	32,337	32,337
	材 料 費		8,231	7,839	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225
	そ の 他		617,095	578,934	598,323	606,100	605,743	605,346	608,340	607,944	612,464	615,286	614,856	614,599
(3) 減 価 償 却 費		526,481	535,612	537,081	564,084	573,219	589,029	598,256	607,290	608,961	616,563	626,773	638,470	
2. 営 業 外 費 用		40,017	36,188	32,668	29,217	29,220	31,443	32,783	34,235	36,885	39,478	42,411	46,197	
(1) 支 払 利 息		39,713	36,021	32,297	28,846	28,849	31,072	32,412	33,864	36,514	39,107	42,040	45,826	
(2) そ の 他		304	167	371	371	371	371	371	371	371	371	371	371	
支 出 計 (D)		1,281,100	1,261,613	1,281,227	1,312,556	1,321,337	1,338,973	1,352,534	1,362,624	1,371,465	1,384,482	1,397,195	1,412,421	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		226,152	101,183	204,253	167,243	152,802	128,904	108,836	92,147	76,852	57,108	35,925	9,703	
特 別 利 益 (F)		100												
特 別 損 失 (G)		518	909											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 418	△ 909	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		225,734	100,274	204,253	167,243	152,802	128,904	108,836	92,147	76,852	57,108	35,925	9,703	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		1,804,970	1,621,733	1,425,703	768,722	921,524	1,037,574	1,146,410	1,238,557	1,315,409	1,372,517	1,408,442	1,407,124	
流 動 資 産 (J)		2,040,295	1,508,131	1,014,623	1,170,137	1,298,396	1,415,644	1,512,856	1,593,405	1,658,680	1,704,234	1,717,602	1,715,785	
う ち 未 収 金		145,484	185,671	143,539	142,927	142,315	141,637	140,959	140,278	139,599	138,921	138,186	137,451	
う ち そ の 他		△ 553	466	283	283	283	283	283	283	283	283	283	283	
流 動 負 債 (K)		565,503	330,721	452,793	469,583	456,362	446,197	440,161	433,005	431,607	437,642	443,769	451,069	
う ち 建 設 改 良 費 分														
う ち 企 業 債		153,879	151,474	141,331	158,121	144,900	134,735	128,699	121,543	120,145	126,180	132,307	139,607	
う ち 預 り 金		99,147	99,147	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	
う ち 引 当 金		4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	
う ち 未 払 金		308,015	75,638	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,339,229	1,199,224	1,317,640	1,312,678	1,307,653	1,301,972	1,296,251	1,290,470	1,284,681	1,278,867	1,272,512	1,266,137	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		1,339,229	1,199,224	1,317,640	1,312,678	1,307,653	1,301,972	1,296,251	1,290,470	1,284,681	1,278,867	1,272,512	1,266,137	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【水道事業】《資本的収支》 投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 見 込	本年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
区 分													
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	183,202	294,749	218,557	210,245	279,169	263,818	284,662	343,825	357,766
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金	5,562	2,314	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金	351											
	8. 工 事 負 担 金	13,486	11,704	11,429	11,919	10,483	9,047	7,610	6,174	4,738	3,302	1,865	429
	9. そ の 他	9,141		4,130	7,152	6,707	6,327	6,000	5,713	5,460	5,235	5,032	4,849
	計 (A)	28,540	14,018	20,721	207,435	317,101	239,093	229,017	296,218	279,178	298,361	355,884	368,206
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	28,540	14,018	20,721	207,435	317,101	239,093	229,017	296,218	279,178	298,361	355,884	368,206
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	620,699	730,226	1,221,786	562,100	689,270	622,018	633,251	724,775	716,599	748,731	831,178
うち職員給与費		17,922	18,392	16,651	16,651	16,651	16,651	16,651	16,651	16,651	16,651	16,651	16,651
2. 企 業 債 償 還 金		150,187	153,879	151,474	141,331	158,121	144,900	134,735	128,699	121,543	120,145	126,180	132,307
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	770,886	884,105	1,373,260	703,431	847,391	766,918	767,986	853,474	838,142	868,876	957,358	976,256	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	742,346	870,087	1,352,539	495,996	530,290	527,825	538,969	557,256	558,964	570,515	601,474	608,050	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	405,841	406,366	420,266	447,963	457,711	474,082	484,076	493,912	496,232	504,732	517,044	533,349
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	283,511	400,283	824,224	0	12,854	0	0	0	0	0	11,021	0
	建設改良積立金												
	減債積立金					12,854						11,021	
	3. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. そ の 他	52,994	63,438	108,049	48,033	59,725	53,743	54,893	63,344	62,732	65,783	73,409	74,701	
計 (F)	742,346	870,087	1,352,539	495,996	530,290	527,825	538,969	557,256	558,964	570,515	601,474	608,050	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	2,333,809	2,179,931	2,028,457	2,070,328	2,206,956	2,280,613	2,356,123	2,506,593	2,648,868	2,813,385	3,031,030	3,256,489	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 見 込	本年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
区 分													
収益的 収 支	収益的収支分	930	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484
	うち基準内繰入金	930	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484
	うち基準外繰入金												
資本的 収 支	資本的収支分	5,562	2,314	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162
	うち基準内繰入金	5,562	2,314	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162
	うち基準外繰入金												
合 計		6,492	2,798	5,646	5,646	5,646	5,646	5,646	5,646	5,646	5,646	5,646	

【下水道事業】《収益的収支》投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,080,001	970,119	1,071,330	1,058,414	1,053,378	1,048,618	1,044,239	1,042,251	1,038,801	1,035,501	1,031,121	1,025,690
	(1) 料 金 収 入		1,020,947	914,556	1,001,561	997,111	992,661	987,743	982,824	977,905	972,987	968,068	962,758	957,447
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他		59,054	55,563	69,769	61,303	60,717	60,875	61,415	64,346	65,814	67,433	68,363	68,243
	2. 営 業 外 収 益		564,169	526,073	422,501	412,847	408,072	405,425	402,465	401,830	399,038	398,640	399,755	409,784
	(1) 補 助 金		267,387	233,441	133,690	129,486	125,916	124,057	123,096	124,116	123,396	124,927	127,421	138,254
	他会計補助金		267,387	233,441	133,690	129,486	125,916	124,057	123,096	124,116	123,396	124,927	127,421	138,254
	その他補助金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		296,614	292,579	288,811	283,361	282,156	281,368	279,369	277,714	275,642	273,713	272,334	271,530
	(3) そ の 他		168	53										
収 入 の 計 (C)		1,644,170	1,496,192	1,493,831	1,471,261	1,461,450	1,454,043	1,446,704	1,444,081	1,437,839	1,434,141	1,430,876	1,435,474	
支 出	1. 営 業 費 用		1,287,355	1,246,805	1,309,938	1,309,772	1,309,826	1,313,752	1,316,243	1,323,289	1,320,076	1,322,864	1,327,192	1,334,008
	(1) 職 員 給 与 費		28,942	25,541	26,088	26,088	26,088	26,088	26,088	26,088	26,088	26,088	26,088	26,088
	基本給		14,488	12,488	13,654	13,654	13,654	13,654	13,654	13,654	13,654	13,654	13,654	13,654
	退職給付費													
	その他		14,454	13,053	12,434	12,434	12,434	12,434	12,434	12,434	12,434	12,434	12,434	12,434
	(2) 経 費		350,772	318,817	401,709	407,417	402,698	402,527	402,838	408,064	403,349	403,662	403,735	408,354
	動 力 費		0											
	固定費													
	変動費													
	修 繕 費		1,271	1,311	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
固定費		1,271	1,311	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
変動費														
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		228,667	212,124	313,177	313,409	312,781	312,158	311,536	311,767	311,143	310,523	310,144	309,768	
そ の 他		120,834	105,382	81,032	86,508	82,417	82,869	83,802	88,797	84,706	85,639	86,091	91,086	
光熱水費		1,517	1,590	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	
通信運搬費		507	461	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
委託料		74,799	74,526	78,882	84,358	80,267	80,719	81,652	86,647	82,556	83,489	83,941	88,936	
賃借料			1,193											
負担金			3,435											
薬品費														
その他		44,011	24,177											
(3) 減 価 償 却 費		885,326	889,621	882,141	876,267	881,040	885,137	887,317	889,137	890,639	893,114	897,369	899,566	
(4) 資 産 減 耗 費		22,315	12,826											
2. 営 業 外 費 用		184,045	163,854	144,545	130,833	121,244	113,413	107,479	103,296	100,893	99,818	100,048	101,079	
(1) 支 払 利 息		181,106	163,852	144,545	130,833	121,244	113,413	107,479	103,296	100,893	99,818	100,048	101,079	
(2) そ の 他		2,939	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 の 計 (D)		1,471,400	1,410,659	1,454,483	1,440,605	1,431,070	1,427,165	1,423,722	1,426,585	1,420,969	1,422,682	1,427,240	1,435,087	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		172,770	85,533	39,348	30,656	30,380	26,878	22,982	17,496	16,870	11,459	3,636	387	
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)		308	500											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 308	△ 500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		172,462	85,033	39,348	30,656	30,380	26,878	22,982	17,496	16,870	11,459	3,636	387	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		824,392	774,001	813,349	674,607	643,551	640,936	663,918	681,414	698,284	709,743	713,379	713,766	
流 動 資 産 (J)		1,025,195	1,005,711	940,089	909,309	910,196	963,763	1,058,435	1,247,798	1,480,150	1,739,713	2,022,220	2,314,708	
う ち 未 収 金		201,069	182,911	200,312	199,422	198,532	197,549	196,565	195,581	194,597	193,614	192,552	191,489	
流 動 負 債 (K)		1,076,006	997,821	1,050,868	1,013,448	954,009	903,923	787,582	727,682	654,393	606,303	560,722	536,582	
う ち 建 設 改 良 費 分														
う ち 企 業 債		970,538	949,358	931,515	894,095	834,656	784,570	668,229	608,329	535,040	486,950	441,369	417,229	
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 引 当 金		4,353	4,353	4,353	4,353	4,353	4,353	4,353	4,353	4,353	4,353	4,353	4,353	
う ち 未 払 金		101,115	44,110	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,080,001	970,119	1,071,330	1,058,414	1,053,378	1,048,618	1,044,239	1,042,251	1,038,801	1,035,501	1,031,121	1,025,690	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 の 規 模 (P)		1,080,001	970,119	1,071,330	1,058,414	1,053,378	1,048,618	1,044,239	1,042,251	1,038,801	1,035,501	1,031,121	1,025,690	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【下水道事業】《資本的収支》投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
		前年度	本年度												
資本的 収入	1. 企業債	355,000	249,000	274,800	458,155	468,476	479,028	489,828	500,869	512,160	523,700	535,492	547,563		
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金	220,592	229,192	213,325	232,705	224,901	219,295	209,168	188,648	167,886	121,893	97,994	61,678		
	3. 他会計補助金	0	0												
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	95,041	57,514	53,880	44,842	45,852	46,885	47,943	49,023	50,129	51,258	52,413	53,594		
	7. 固定資産売却代金	4,542													
	8. 工事負担金	38,008	99,768	3,670	8,641	3,720	0	0	0	0	0	0	0		
	9. その他														
	計 (A)	713,183	635,474	545,675	744,343	742,949	745,208	746,939	738,540	730,175	696,851	685,899	662,835		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	3,660													
	純計 (A)-(B) (C)	709,523	635,474	545,675	744,343	742,949	745,208	746,939	738,540	730,175	696,851	685,899	662,835		
資本的 支出	1. 建設改良費	470,708	330,893	396,303	508,539	519,996	531,708	543,696	555,951	568,484	581,294	594,383	607,781		
	汚水分	470,708	330,893	396,303	508,539	519,996	531,708	543,696	555,951	568,484	581,294	594,383	607,781		
	新規														
	更新	390,044	319,553	349,410	458,040	468,360	478,910	489,710	500,750	512,040	523,580	535,370	547,440		
	施設利用権	80,664	11,340	46,893	50,499	51,636	52,798	53,986	55,201	56,444	57,714	59,013	60,341		
	雨水分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	新規														
	更新														
	うち職員給与費														
	2. 企業債償還金	971,275	970,538	949,358	931,515	894,095	834,656	784,570	668,229	608,329	535,040	486,950	441,369		
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
	計 (D)	1,441,983	1,301,431	1,345,661	1,440,054	1,414,091	1,366,364	1,328,266	1,224,180	1,176,813	1,116,334	1,081,333	1,049,150		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	732,460	665,957	799,986	695,711	671,142	621,156	581,327	485,640	446,638	419,483	395,434	386,315		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	564,645	646,514	599,792	592,906	598,884	577,081	536,259	439,556	399,515	371,298	346,164	335,934		
	2. 利益剰余金処分量	135,424		169,398	61,436	29,493									
	3. 繰越工事資金	2,940	3,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. その他	29,451	15,783	30,796	41,369	42,766	44,075	45,068	46,084	47,123	48,185	49,270	50,381		
	計 (F)	732,460	665,957	799,986	695,711	671,142	621,156	581,327	485,640	446,638	419,483	395,434	386,315		
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計借入金残高 (G)														
	企業債残高 (H)	10,848,798	10,127,260	9,452,702	8,979,342	8,553,723	8,198,095	7,903,353	7,735,993	7,639,824	7,628,484	7,677,026	7,783,220		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
		前年度	本年度												
収益的 収支分		267,387	233,441	133,690	129,486	125,916	124,057	123,096	124,116	123,396	124,927	127,421	138,254		
	うち基準内繰入金	267,387	233,441	133,690	129,486	125,916	124,057	123,096	124,116	123,396	124,927	127,421	138,254		
	うち基準外繰入金														
資本的 収支分		220,592	229,192	213,325	232,705	224,901	219,295	209,168	188,648	167,886	121,893	97,994	61,678		
	うち基準内繰入金	220,592	229,192	213,325	232,705	224,901	219,295	209,168	188,648	167,886	121,893	97,994	61,678		
	うち基準外繰入金														
	合 計	487,979	462,633	347,015	362,191	350,817	343,352	332,264	312,764	291,282	246,820	225,415	199,932		

主な建設改良費一覧 (R5～R14)

【水道事業】

単位 (千円)

事業内容	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
水道管耐震化更新	521,786	410,400	421,070	432,018	443,250	454,775	466,600	478,731	491,178	503,949
構造物等更新	450,000	51,700	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
機械・電気設備更新	250,000	100,000	268,200	190,000	190,000	270,000	220,000	270,000	340,000	310,000
計	1,221,786	562,100	689,270	622,018	633,250	724,775	716,600	748,731	831,178	843,949

【下水道事業】

単位 (千円)

事業内容	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
汚水管渠更生	284,390	392,340	401,960	411,800	421,870	432,160	442,680	453,440	464,430	475,680
マンホール蓋更新	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
マンホールポンプ更新	30,020	30,700	31,400	32,110	32,840	33,590	34,360	35,140	35,940	36,760
計	349,410	458,040	468,360	478,910	489,710	500,750	512,040	523,580	535,370	547,440

用語解説

用語名	説明
あ行	
アセットマネジメント（水道）	現在の資産を客観的に把握・評価し、中長期的な視点に立ち計画的・効率的に管理する取組。
溢水（下水道）	雨水等の不明水の異常流入により、下水道のマンホールから汚水や雨水があふれ出ること。
A I	アーティフィシャル・インテリジェンスの略語で、人工知能のこと。
汚水処理原価	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの汚水処理費用がかかっているかを表す指標。 汚水処理原価＝汚水処理費用÷年間有収水量
か行	
管路更新率	管路延長の総延長に対して、1年間に更新した管路延長の割合
カーボンニュートラル	2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする取組。
簡易専用水道	水道水を水源とし、有効容量の合計が10 m ³ を超える受水槽を設置して飲用等に供給している貯水槽水道。
管渠（下水道）	家庭や工場等からの汚水を処理場（浄化センター）まで運ぶもので、管とマンホール等で構成される。
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業などに要する資金に充てるために起こす地方債
キャッシュ・フロー計算書	現金について、単年度の間はどういった内容で、いくら収入あるいは支出したか現金の流れを表す報告書で財務諸表の1つ。
給水原価	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標。 給水原価＝経常費用÷年間有収水量
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口。
供給単価	水道の有収水量1 m ³ 当たりの収益の割合を示す指標 供給単価＝給水収益÷年間有収水量
事業継続計画（BCP）	大規模災害による被災を想定し、優先的に行う業務を定め、限られた職員や資器材で早期に復旧させることを目的とした計画。 「Business Continuity Plan」の頭文字をとって「BCP」ともいう。
経常収益	水道料金・下水道使用料収入等、本来の営業活動から生じる営業収益と、他会計負担金や預金利息等の本来の営業活動以外の活動によって得られる営業外収入の合計。
経常収支割合	経常収益の経常費用に対する割合。この値は100%以上であることが望ましい。
経常損益	経常収益と経常費用の差し引き。正の場合は経常利益（黒字）、負の場合は経常損失（赤字）となる。

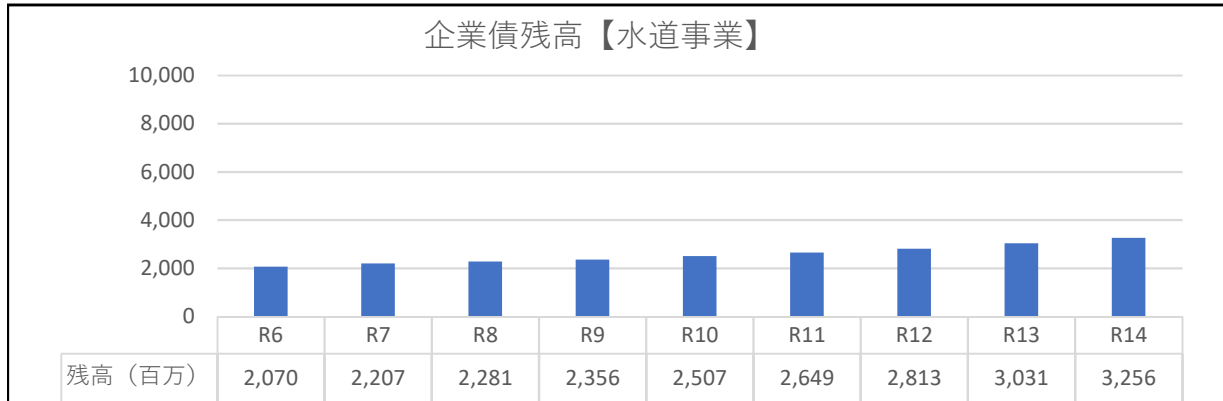
経常費用	職員給与費や委託料といった維持管理費・減価償却費等の本来の営業活動から発生する営業費用と企業債利息等の本来の営業活動以外の活動によって発生する営業外費用の合計。
減価償却費	固定資産の取得費を各事業年度に配分し、固定資産の経済的な価値の減少分として費用計上したもの。
減債積立金	公営企業債の償還に要する資金に充てるため、議会の議決を経て積立てるもの。
公共用水域	水質汚濁防止法に定められた、河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域や水路のこと。
コンセッション方式	公共施設について、施設の所有権を公共団体が有したまま、施設の運用権を民間事業者を設定する方式。
さ行	
指定工事店	水道の給水装置工事、下水道の排水設備工事について必要な資格や機材保有など一定の条件を満たしており、市が指定した事業者。
収益的収支	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用。
資本的収支	企業の将来の活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出と、その財源となる負担金や受託工事費等の収入。
使用料単価	下水道の有収水量1m ³ 当たりの収益の割合を示す指標 使用料単価＝使用料収益÷年間有収水量
処理区域内人口	公共下水道が整備供用され下水道を使える区域に住んでいる人口。
水洗化率	下水道を利用できる(処理区域内)人口に対し、実際に使用している(水洗化)人口がどの程度いるのかを表す指標。
ストックマネジメント(下水道)	下水道事業の持続可能な経営を目指し、施設の状況を客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理すること。 (通常は、「ストックマネジメント」に財源(収支)を加えた考え方を「アセットマネジメント」と呼ぶ)
スマートメーター	水道や電力において、電子式メーターが計測した使用量等のデータを通信により取得できるメーター装置のこと。
損益勘定留保資金	収益的収支における現金の支出を必要としない費用(減価償却費、資産減耗費)の計上により企業内部に留保される資金で、資本的収支の補填財源のひとつ。
た行	
耐用年数	地方公営企業法施行規則に規定されており、固定資産の取得価格を費用化する年数のこと。物理的な寿命を示す年数ではない。
ダウンサイジング	施設の更新時等に施設等の能力を縮小し、効率化を図ること。

長期前受金戻入	固定資産取得時の交付金等について、減価償却費見合い分を収益化したもの。
貯水槽水道	水道水をいったん受水槽に貯め、飲用等に供給しているもの。このうち有効容量 10 m ³ 以上は「簡易専用水道」という。
D X	デジタルトランスインフォメーションの略語で、デジタル技術を用いることで生活やビジネスが変容していくこと。
な行	
内部留保資金	減価償却費等の現金支出を伴わない支出や収益的収支における利益によって留保される自己資金。
ノウハウ	物事の方法や手順に関する知識
は行	
普及率	行政(区域内)人口のうち下水道を利用できる(処理区域内)人口はどの程度なのかを表す指標
不明水	下水道の汚水と雨水を分けて排除する「分流式」において、汚水管に流入する雨水や地下水のこと。
包括的民間委託	民間事業者の創意工夫やノウハウの活用により効率的かつ効果的に運営できるように、複数の業務や施設を包括的に委託すること。
ま行	
マンホールカード	全国のご当地マンホールデザインをカード化したもので、収集を楽しみながら下水道への理解と関心を深めてもらうもの。 本市では平成 28 年 12 月から配布している。
マンホールポンプ	自然流下が困難な場所で、マンホール内に汚水ポンプを設置したコンパクトなポンプ設備。
や行	
有収水量	水道は、配水量のうち料金徴収の対象となる水量。 下水道は、処理水量のうち料金徴収の対象となる水量。
有収率	施設の稼働が収益につながっているかを表す指標。
ら行	
ライフライン	市民生活の基盤となる生命線。電気、ガス、上下水道、電話、交通、通信などの都市生活を支えるシステムの総称。
流域下水道	2以上の市町村の区域の下水を排除するもので、終末処理場(浄化センター)を有するもの。原則として都道府県が管理する。
流域治水(最上川)	豪雨や台風などによる激甚な水害を受け、最上川河川流域の関係機関が協働で流域全体の水害を軽減させる治水対策。
レベル1地震動	施設の耐用年数中に一度以上受ける可能性がある地震動。
レベル2地震動	地域において過去及び将来に渡って発生の可能性のある最強と考えられる地震動。

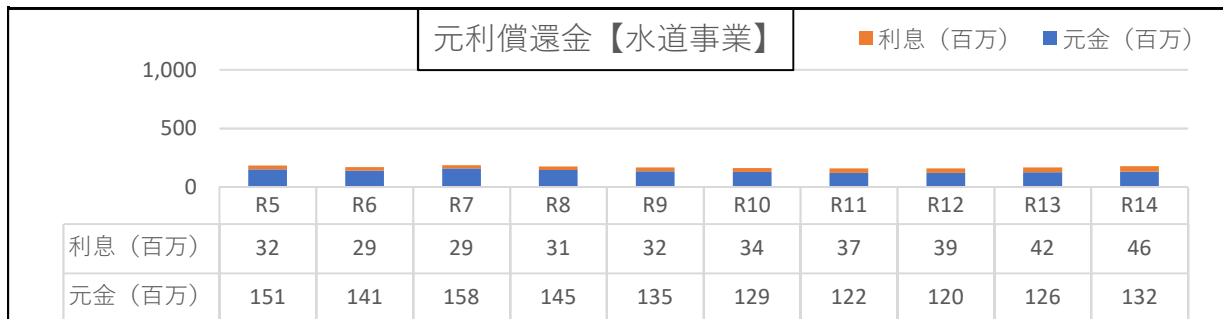
経営指標の推移 (R5~R14)

【水道事業】

①企業債残高

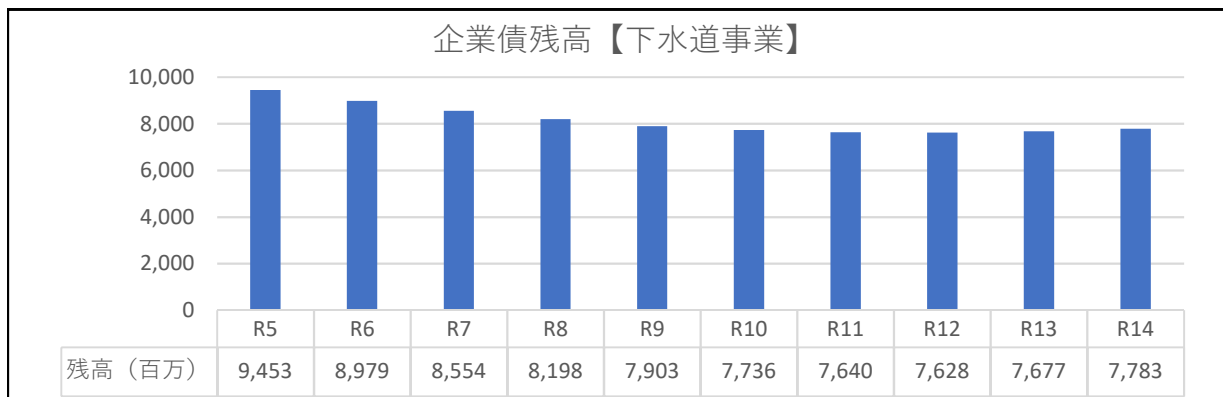


②元利償還金



【公共下水道事業】

①企業債残高



②元利償還金

